## 書類審査

## 令和元年度 民間路線バス運賃差額補助金

評価表 NO. 44

所管部課名		名	交通貿易課		担当	者 東	広和							
事務事業名		名	コミュニティバス等利用促進事業											
根挑	処法令	<u></u>	民間路線バス運賃差額補助金交付要領											
補助約	圣過年	F数	1年以上5年以下											
<b>今</b> 和	元年	度		田旧士山	<b>~</b>	éı	段財源	20	D他 そ	の他の内容				
予算額			600 <b>- I</b>	国県支出金		— <b>万</b> 5		70	-	の他の内谷				
			600 千円	七冊夕	千円		600 千円	口描法	千円	<b>一</b>				
				指標名			77; TP =	目標値		栗年度				
成果指標①		1	京泊線の運行輸送実績					平均乗車人数 6.0 人、平均運賃 2 0 3 円		平成33年度				
成果指標②		<b>2</b>												
補助対象者			 補助金に係る	補助事業等は、	市が運行	している	コミュニテ	ィバスと運	 近行路線が完全	に競合す				
		者	補助金に係る補助事業等は、市が運行しているコミュニティバスと運行路線が完全に競合する る南国交通株式会社が自主運行している京泊線。											
	補助対象経費		古泊線のバス	京泊線のバス利用者から徴収すべき運賃(平均運賃203円)と150円(H26は100										
補助対			円)の差額	利用有がり放収	<b>建貝200</b>	2037) 21307 (1120/4100								
			,											
補助対象事			   補助金に係る補助事業等は、市が運行しているコミュニティバスと運行路線が完全に競合す											
業・活				式会社が運行し					511 MUNKY 707					
	容													
補助金額又は		7 1上	分類  □運	営補助のみ [	□事業補₿	めのみ	■運営補	助と事業補	助の両方	口その他				
	E領ノ 助率		京泊線のバス利用者から徴収すべき運賃(平均運賃203円)と150円の差額											
	項目の													
積銅	算方法	ŧ	上月左供 ^			丁区奴	<del></del>	- <del>d=</del>	ᇴᄼ	左曲				
			項目	平成28 金額(円)	<u>平</u> 度 割合(%	<b>(1)</b> 全	平成29年 額(円)	- 皮 割合(%)	平成30 金額(円)	割合(%)				
		白己	 L資金	525, 620		). 6%	502, 910	48. 8%	<u>亚頓(1)</u> 525, 040					
	収入	_	会費収入	,		0. 0%		0. 0%	,	0. 0%				
補			事業収入	525, 620		0. 6%	502, 910	48. 8%	525, 040					
助			寄付金・その他助成				002, 010		JZJ, U40	49. 8%				
過を 去受		市補		F00 000		0. 0%	•	0. 0%	•	0. 0%				
31			<b>前助金</b>	533, 286	50	). 4%	526, 608	0. 0% 51. 2%	528, 516	0. 0% 50. 2%				
		(前		533, 286	50 0	). 4% ). 0%	•	0. 0% 51. 2% 0. 0%	•	0. 0% 50. 2% 0. 0%				
カる		(前	斯助金 前年度繰越金) 計		50 0 0	). 4%	•	0. 0% 51. 2%	•	0. 0% 50. 2% 0. 0% 0. 0%				
カる 年事		事業	有年度繰越金) 計 養費	1, 058, 906	50 0 0	). 4% ). 0% ). 0%	526, 608	0. 0% 51. 2% 0. 0% 0. 0%	528, 516	0. 0% 50. 2% 0. 0% 0. 0%				
カ年の決		事業人件	前年度繰越金) 計 養   貴		50 0 0	). 4% ). 0% ). 0%	526, 608	0. 0% 51. 2% 0. 0% 0. 0%	528, 516	0. 0% 50. 2% 0. 0% 0. 0%				
カ年の決算		事業人件	有年度繰越金) 計 養費		50 0 0	). 4% ). 0% ). 0%	526, 608	0. 0% 51. 2% 0. 0% 0. 0%	528, 516	0. 0% 50. 2% 0. 0% 0. 0%				
カ年の決算状	支出	事業人件	前年度繰越金) 計 養   貴		50 0 0	). 4% ). 0% ). 0%	526, 608	0. 0% 51. 2% 0. 0% 0. 0%	528, 516	0. 0% 50. 2% 0. 0% 0. 0%				
カ年の決算状況る事業(団体)	支出	事業人件	前年度繰越金) 計 養   貴		50 0 0	). 4% ). 0% ). 0%	526, 608	0. 0% 51. 2% 0. 0% 0. 0%	528, 516	0. 0% 50. 2% 0. 0% 0. 0%				
カ年の決算状		事業人件	前年度繰越金) 計 等費 ・費 D他事務費	1, 058, 906	50 0 0	). 4% ). 0% ). 0%	526, 608	0. 0% 51. 2% 0. 0% 0. 0%	528, 516 1, 053, 556	0. 0% 50. 2% 0. 0% 0. 0% 100. 0%				
カ年の決算状況る事業(団体)等	出	事業人代その	前年度繰越金) 計 き費 き費 D他事務費 型年度繰越金) 計		50 0 0	). 4% ). 0% ). 0%	526, 608	0. 0% 51. 2% 0. 0% 0. 0%	528, 516	0. 0% 50. 2% 0. 0% 0. 0% 100. 0%				
カ年の決算状況る事業(団体)等	支	事業人件その	打年度繰越金) 計 養 計 計 心他事務費 ②他事務費 ②年度繰越金) 計 /前年度支出計	1, 058, 906	50 0 0	). 4% ). 0% ). 0%	526, 608	0. 0% 51. 2% 0. 0% 0. 0% 100. 0%	528, 516 1, 053, 556	0. 0% 50. 2% 0. 0% 0. 0% 100. 0%				
カ年の決算状況る事業(団体)等	支自己	事業 人件 その (翌 出計	所年度繰越金) 計 き費 ・費 の他事務費 を生度繰越金) 計 が年度支出計 が前年度自己資金	1, 058, 906	50 0 0 100	). 4% ). 0% ). 0% ). 0%	526, 608	0. 0% 51. 2% 0. 0% 0. 0% 100. 0%	528, 516 1, 053, 556	0. 0% 50. 2% 0. 0% 0. 0% 100. 0%				
カ年の決算状況る事業(団体)等	支 自己 翌年	事業人作の、選出計の資産	「年度繰越金) 計 き費 ・費 D他事務費 を年度繰越金) 前年度支出計 /前年度自己資金 製越金/市補助金	1, 058, 906	50 0 0 100	). 4% ). 0% ). 0%	526, 608	0. 0% 51. 2% 0. 0% 0. 0% 100. 0%	528, 516 1, 053, 556	0. 0% 50. 2% 0. 0% 0. 0% 100. 0%				
カ年の決算状況る事業(団体)等	支自己翌年	事業人のの選出資産経	所年度繰越金) 計 き費 ・費 の他事務費 を生度繰越金) 計 が年度支出計 が前年度自己資金	1, 058, 906	50 0 0 100	0. 4% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	526, 608	0. 0% 51. 2% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 95. 7% 0. 0%	528, 516 1, 053, 556	0. 0% 50. 2% 0. 0% 0. 0% 100. 0%				

特記すべき事

· 項 等 平成26年度より高速船ターミナルを開設し、川内駅から高速船ターミナルへシャトルバスを運行したことにより、南国交通株式会社が自主運行している京泊路線への影響が大きいことから事業を継続させていただきたいと考えています。

〈補助金の視点別評価〉

(作	助金の視点別評価〉 【主管	京課評価	fi・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】
要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等 の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の 福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	民間路線バス運行区間に、住民からの要望であった運賃が安価なコミュニティバス (川内港シャトルバス) を導入し、完全に路線が競合することになった。既存の民間路線バスに補助をすることにより、民間路線バスの維持となり、路線全便をコミバス委託運行とするよりは、安価ですむため。
必要性	特定の目標・成果の達成に向けた、団体等への 支援や社会的弱者の救済、地域的ハンディ等への 支援が必要である。	A	路線バス維持のためには、川内港シャトルバス運行開始 と同時に補助を行うことが必要。
有效性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。(その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。)	A	五代・水引地区より要望のあったコミバス運行を実施する事およびコミバスと完全競合する路線バスの維持に適切な効果がある。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	コミバス委託運行をするよりも、民間路線バスの運行を 維持したほうが財政的に負担が少ないため適当である。
	② 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	Ι. Δ	平成25年度の京泊線運行実績に基づいて積算している。
	③ 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。 (交付要綱の補助基準)	A	市が運行しているコミュニティバスと運航路線が完全に 競合する南国交通株式会社が運行している京泊線に係る 運賃補助であり妥当と考える。
〈補	助金の見直し結果〉		
	" A ' A O T T O T O H \ \		
	≪今後の改革の方向性≫		≪視点別評価≫
	≪今後の改革の方向性≫■現状のまま継続		《視点別評価》 公益性 ⇒ □高い □低い
	■現状のまま継続		公益性 ⇒ □高い □低い
	■現状のまま継続 □見直しの上で継続		公益性 ⇒ □高い □低い 必要性 ⇒ □高い □低い
	■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実		公益性 ⇒ □高い □低い 必要性 ⇒ □高い □低い 有効性 ⇒ □高い □低い
	■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止		公益性 ⇒ □高い □低い  必要性 ⇒ □高い □低い  有効性 ⇒ □高い □低い  適格性・妥当性 ⇒ □高い □低い
内部	■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫		公益性       ⇒       □高い       □低い         必要性       ⇒       □高い       □低い         有効性       ⇒       □高い       □低い         適格性・妥当性       ⇒       □高い       □低い         ≪今後の改革の方向性≫
部	■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 既存の民間路線バスに補助をすることにより、民	外	公益性       ⇒       □高い       □低い         必要性       ⇒       □高い       □低い         有効性       ⇒       □高い       □低い         適格性・妥当性       ⇒       □高い       □低い         ≪今後の改革の方向性≫       □現状のまま継続
部評価	■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 既存の民間路線バスに補助をすることにより、民間路線バスの維持となり、路線全便をコミバス委託運行とするよりは、安価ですむため。現状のま	部	公益性       ⇒       □高い       □低い         必要性       ⇒       □高い       □低い         有効性       ⇒       □高い       □低い         適格性・妥当性       ⇒       □高い       □低い         ≪今後の改革の方向性≫       □現状のまま継続       □見直しの上で継続
部評価(一	■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 既存の民間路線バスに補助をすることにより、民間路線バスの維持となり、路線全便をコミバス委	部 評 価	公益性       ⇒       □高い       □低い         必要性       ⇒       □高い       □低い         有効性       ⇒       □高い       □低い         適格性・妥当性       ⇒       □高い       □低い         ≪今後の改革の方向性≫       □現状のまま継続       □見直しの上で継続         ⇒今後の方向性       □充実
部評価	■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 既存の民間路線バスに補助をすることにより、民間路線バスの維持となり、路線全便をコミバス委託運行とするよりは、安価ですむため。現状のま	部 評 価	公益性       ⇒       □高い       □低い         必要性       ⇒       □高い       □低い         有効性       ⇒       □高い       □低い         ≪今後の改革の方向性≫       □現状のまま継続       □見直しの上で継続         ⇒今後の方向性       □充実       □移管・統廃合         □縮小       □休止・廃止
部評価(一次)結	■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 既存の民間路線バスに補助をすることにより、民間路線バスの維持となり、路線全便をコミバス委託運行とするよりは、安価ですむため。現状のまま継続したい。 ≪改革・改善の内容とそれを実施していくための	部評	公益性       ⇒       □高い       □低い         必要性       ⇒       □高い       □低い         有効性       ⇒       □高い       □低い         ≪今後の改革の方向性≫       □現状のまま継続       □見直しの上で継続         ⇒今後の方向性       □充実       □移管・統廃合         □縮小       □縮小
部評価(一次)	■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 既存の民間路線バスに補助をすることにより、民間路線バスの維持となり、路線全便をコミバス委託運行とするよりは、安価ですむため。現状のまま継続したい。	部 評 価	公益性       ⇒       □高い       □低い         必要性       ⇒       □高い       □低い         有効性       ⇒       □高い       □低い         ≪今後の改革の方向性≫       □現状のまま継続       □見直しの上で継続         ⇒今後の方向性       □充実       □移管・統廃合         □縮小       □休止・廃止
部評価(一次)結	■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 既存の民間路線バスに補助をすることにより、民間路線バスの維持となり、路線全便をコミバス委託運行とするよりは、安価ですむため。現状のまま継続したい。 ≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫	部 評 価	公益性       ⇒       □高い       □低い         必要性       ⇒       □高い       □低い         有効性       ⇒       □高い       □低い         ≪今後の改革の方向性≫       □現状のまま継続       □見直しの上で継続         ⇒今後の方向性       □充実       □移管・統廃合         □縮小       □休止・廃止
部評価(一次)結	■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 既存の民間路線バスに補助をすることにより、民間路線バスの維持となり、路線全便をコミバス委託運行とするよりは、安価ですむため。現状のまま継続したい。 ≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫	部 評 価	公益性       ⇒       □高い       □低い         必要性       ⇒       □高い       □低い         有効性       ⇒       □高い       □低い         ≪今後の改革の方向性≫       □現状のまま継続       □見直しの上で継続         ⇒今後の方向性       □充実       □移管・統廃合         □縮小       □休止・廃止
部評価(一次)結	■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 既存の民間路線バスに補助をすることにより、民間路線バスの維持となり、路線全便をコミバス委託運行とするよりは、安価ですむため。現状のまま継続したい。 ≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫	部 評 価	公益性       ⇒       □高い       □低い         必要性       ⇒       □高い       □低い         有効性       ⇒       □高い       □低い         ≪今後の改革の方向性≫       □現状のまま継続       □見直しの上で継続         ⇒今後の方向性       □充実       □移管・統廃合         □縮小       □休止・廃止
部評価(一次)結	■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 既存の民間路線バスに補助をすることにより、民間路線バスの維持となり、路線全便をコミバス委託運行とするよりは、安価ですむため。現状のまま継続したい。 ≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫	部 評 価	公益性       ⇒       □高い       □低い         必要性       ⇒       □高い       □低い         有効性       ⇒       □高い       □低い         ≪今後の改革の方向性≫       □現状のまま継続       □見直しの上で継続         ⇒今後の方向性       □充実       □移管・統廃合         □縮小       □休止・廃止
部評価(一次)結	■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 既存の民間路線バスに補助をすることにより、民間路線バスの維持となり、路線全便をコミバス委託運行とするよりは、安価ですむため。現状のまま継続したい。 ≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫	部 評 価	公益性       ⇒       □高い       □低い         必要性       ⇒       □高い       □低い         有効性       ⇒       □高い       □低い         ≪今後の改革の方向性≫       □現状のまま継続       □見直しの上で継続         ⇒今後の方向性       □充実       □移管・統廃合         □縮小       □休止・廃止

## 民間路線バス運賃差額補助金交付要領

(趣旨)

第1条 この要領は、薩摩川内市補助金等交付規則(平成16年薩摩川内市規則 第67号。以下「規則」という。)第4条の規定に基づき、及び薩摩川内市補 助金等基本条例(平成18年薩摩川内市条例第40号。以下「条例」という。) を実施するため、薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱(平成24年薩 摩川内市告示第204号)第2条の表に掲げる民間路線バス運賃差額補助金 (以下「補助金」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(補助事業等の要件)

第2条 補助金に係る補助事業等は、市が運行しているコミュニティバスと運行 路線が完全に競合する南国交通株式会社が運行している京泊線に限るものとす る。

(補助金の額)

- 第3条 補助金の額は、次のとおりとする。
  - (1) 京泊線のバス利用者から徴収すべき運賃と**150円**の差額を支払うものとする。
  - (2) 前号のバス利用者から徴収すべき運賃は、バス利用者数調査により算出した平均運賃の203円とする。
  - (3) 前号の平均運賃は、必要によりバス利用者数調査を行い変更することができる。

(補助対象経費)

第4条 補助金は、京泊線のバス利用者から徴収すべき運賃と**150円**の差額 について交付する。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付の申請に係る規則第5条の市長が別に指定する日は、事業 開始から起算して2箇月以内とする。

(交付の決定)

- 第6条 補助金の交付の決定は、次の各号のいずれかに該当する場合には、これ を行わない。
  - (1) 当該補助事業等が第2条の要件を満たさない場合
  - (2) 前号に掲げる場合のほか、当該申請者に補助金を交付することが適当でないと認められる場合

(実績報告)

- 第7条 補助金の実績報告に係る規則第15条の市長が必要と認める書類は、次の各号に掲げるものとする。
  - (1) 当該補助事業等の公益性、必要性、効果等について当該補助事業者等が自ら行った評価に関する書類
  - (2) 前号に掲げるもののほか、特に必要であると認められる書類

(効果の測定)

第8条 補助金の効果(条例第4条第2項第1号の効果をいう。)は、京泊線の 運行輸送実績を用いて測定するものとする。

(補助事業者等の責務)

第9条 補助金の交付を受けた補助事業者等は、地域住民の交通利便性の向上を 図るものとする。

(その他)

第10条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、商工観光部長が別に定める。

附則

1 この要領は、平成26年4月1日から施行する。

附則

2 この要領は、平成27年4月1日から施行する。